

2023年度第2四半期 決算説明資料

2023年 11月9日 (木)

〔証券コード：4743〕

株式会社アイティフォー
代表取締役社長 佐藤 恒徳



- 1. 2023年度第2四半期決算**
- 2. 2023年度業績見通し**
- 3. 2023年度の取り組み**

1. 2023年度第2四半期決算

第2四半期連結決算ハイライト



- 売上高・利益共に第2四半期計画を達成
- 受注高・受注残は前年同期比二桁増

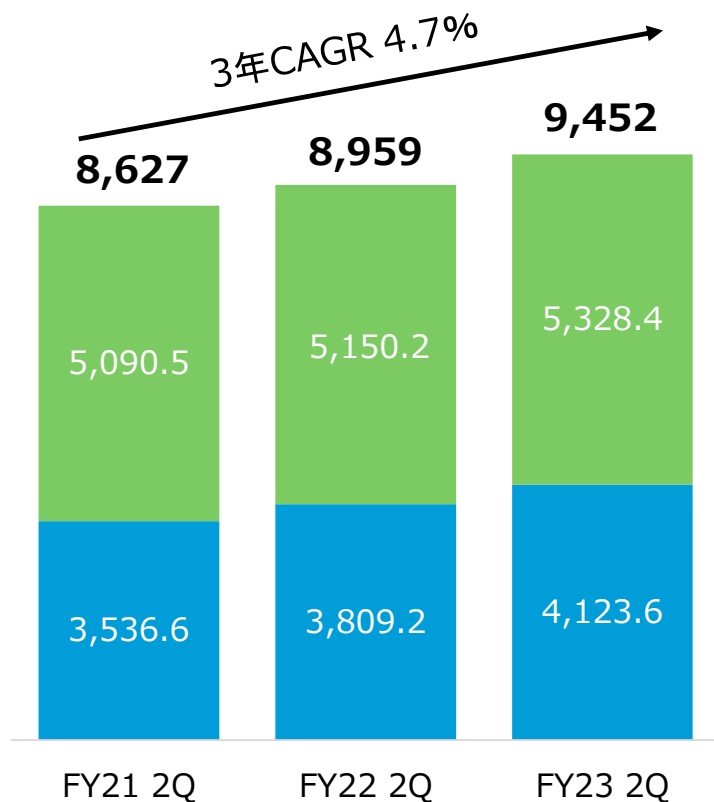
(百万円)	22年度 2Q累計			23年度 2Q累計					23年度計画	
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	公表予想	予想対比	金額	進捗率
売上高	8,959	100.0%	+3.9%	9,452	100.0%	+5.5%	9,197	+255	21,000	45.0%
売上総利益	3,300	36.8%	+4.0%	3,575	37.8%	+8.3%	-	-	7,341	48.7%
販管費	1,724	19.2%	+18.4%	1,895	20.1%	+9.9%	-	-	3,941	48.1%
営業利益	1,575	17.6%	△8.3%	1,680	17.8%	+6.6%	1,614	+66	3,400	49.4%
経常利益	1,621	18.1%	△7.8%	1,722	18.2%	+6.2%	1,644	+78	3,460	49.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,111	12.4%	△5.9%	1,189	12.6%	+7.0%	1,130	+59	2,370	50.2%
受注高	9,155	-	+16.2%	11,420	-	+24.7%	-	-	21,500	53.1%
受注残	15,250	-	+6.6%	17,268	-	+13.2%	-	-	15,800	109.3%

売上高の状況



- 金融機関におけるDX推進に大きく貢献
- 社会インフラの老朽化への対応

売上高 (百万円)



システム開発・
販売

- 競争力の高い個人ローン業務支援システム「SCOPE」、Web受付システム「WELCOME」の地方銀行以外への展開
- 社会インフラのレガシーなネットワーク機器の更改需要を取り込み

リカーリング

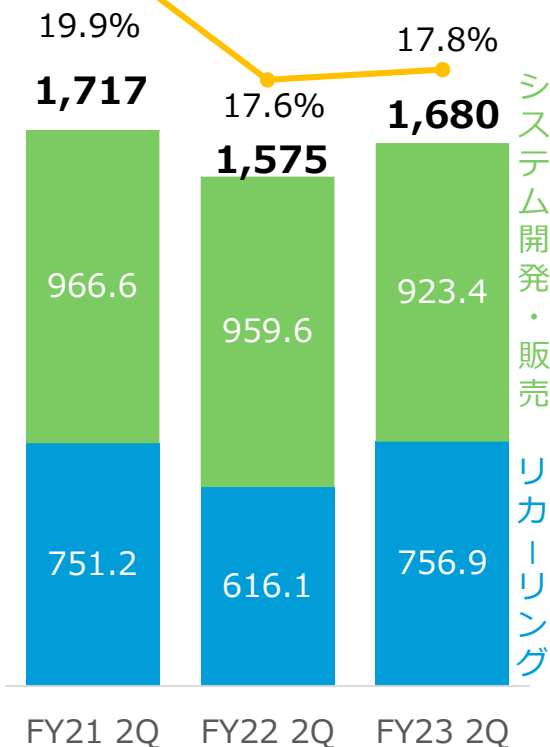
- 新規顧客拡大に伴う保守サービスやシステム利用料の増加
- BPOは23区・中核市を中心に新規運営開始

営業利益の状況

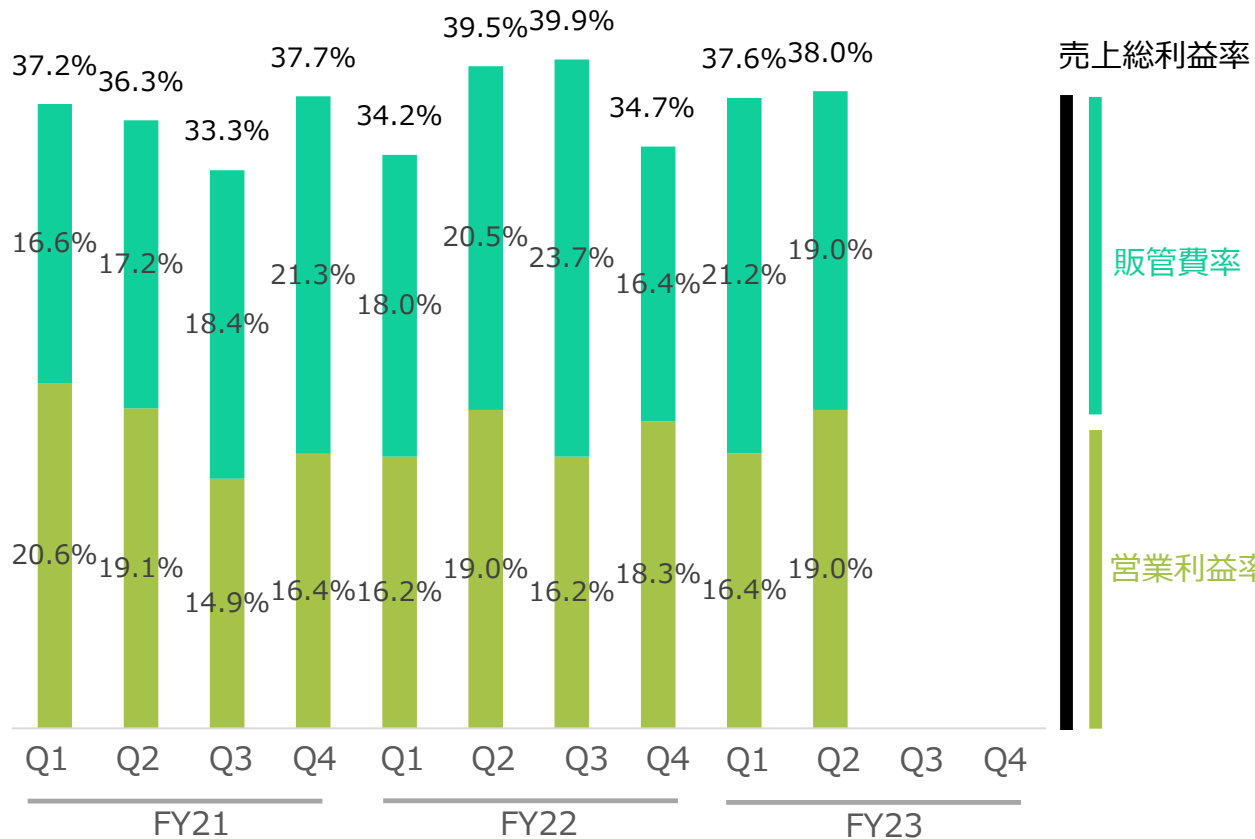


- パッケージ中心のシステム販売と内製化により高収益基盤を堅持
- 販管費の増加と円安の影響により営業利益の回復に遅れ

営業利益 (百万円)
営業利益率推移



四半期毎の推移

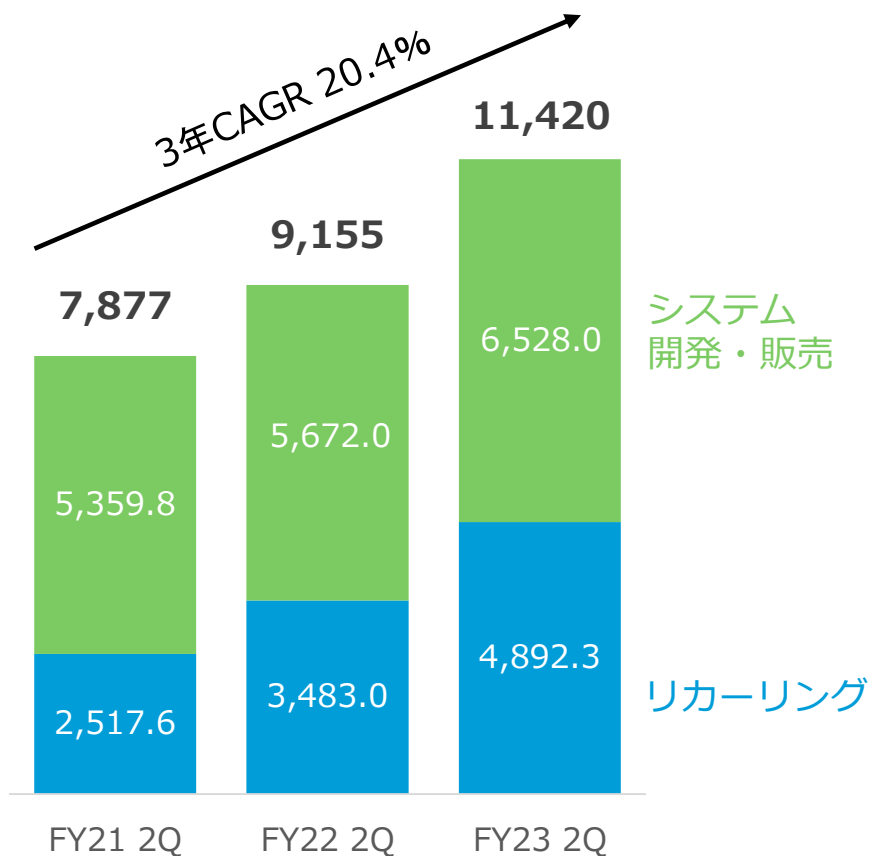


受注高の状況

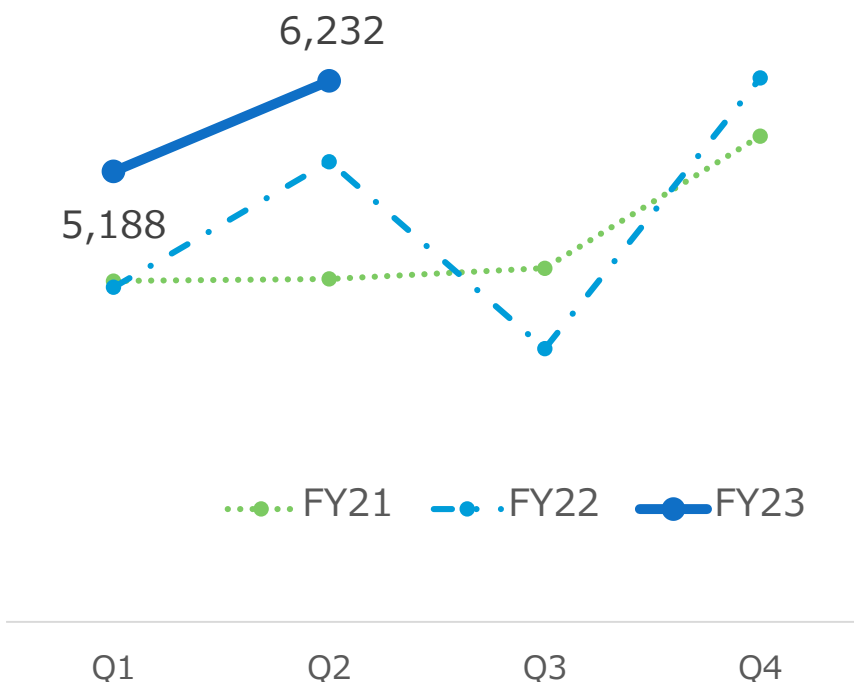


- 営業活動やユーザー会が活性化、受注は上期初の100億円超達成
- リカーリングはBPOの新規受注および既存大型案件の更新受注が牽引

受注高 (百万円)

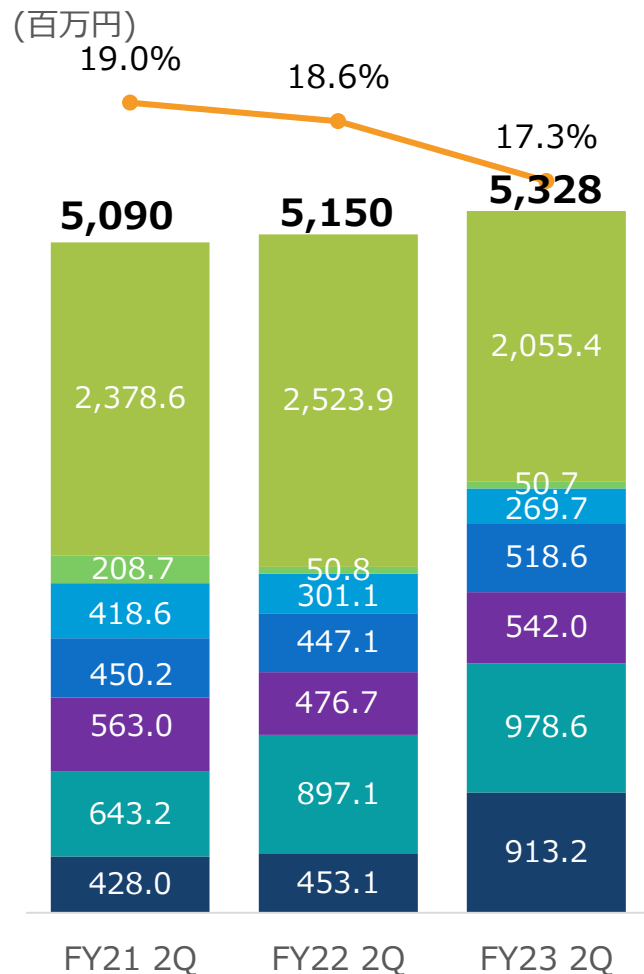


四半期毎の推移 (百万円)





分野別売上高と営業利益率



フィナンシャルシステム

- Web受付システムの「WELCOME」、個人ローン業務システムの「SCOPE」は順調に推移
- 個信システム一斉更改の反動により減収

公共システム

- 自治体標準システムの影響により停滞
- 給食費の無償化検討により遅延

流通ECシステム

- 地方百貨店でのシステム投資が回復基調

CTIシステム

- 大手ノンバンクを中心にロボティックコールが好調

通信システム

- 社会インフラのレガシーなシステム更改により増収

決済システム

- 長引く円安により営業利益を圧迫

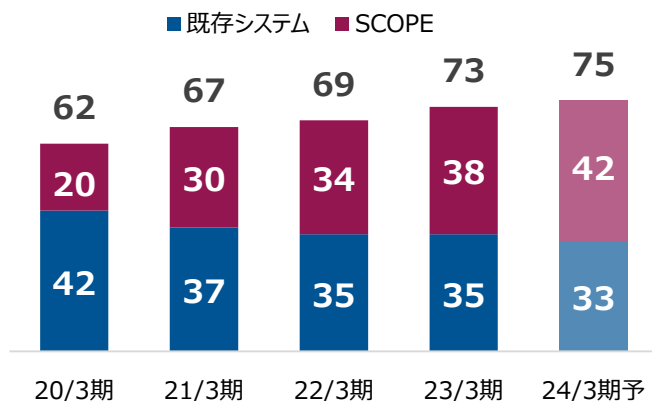
その他

- グループ会社などの業務が一部回復

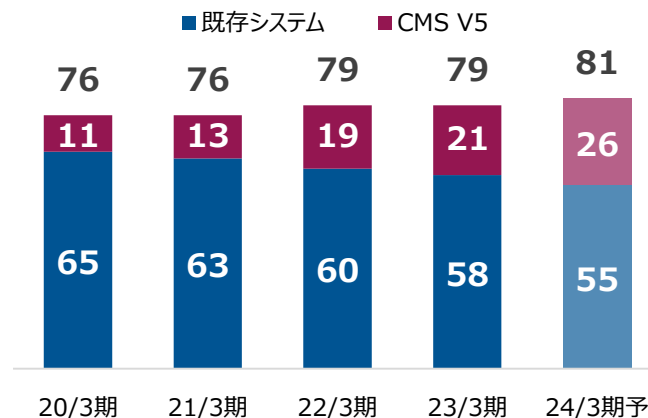


■ 金融機関向けソリューション

審査システム利用社数

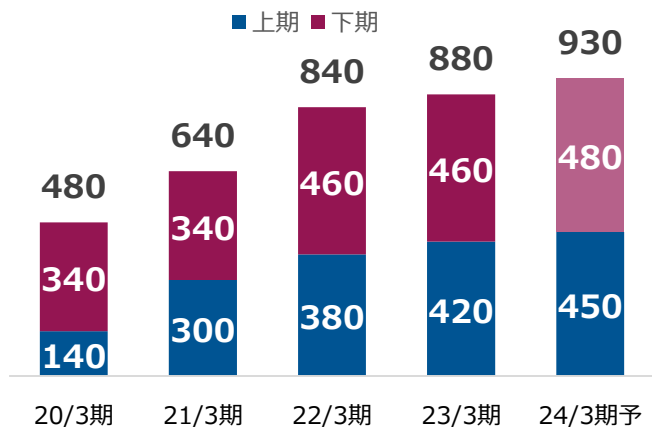


CMS 利用社数



■ コールセンター向けソリューション

ロボティックコールの売上状況 (百万円)

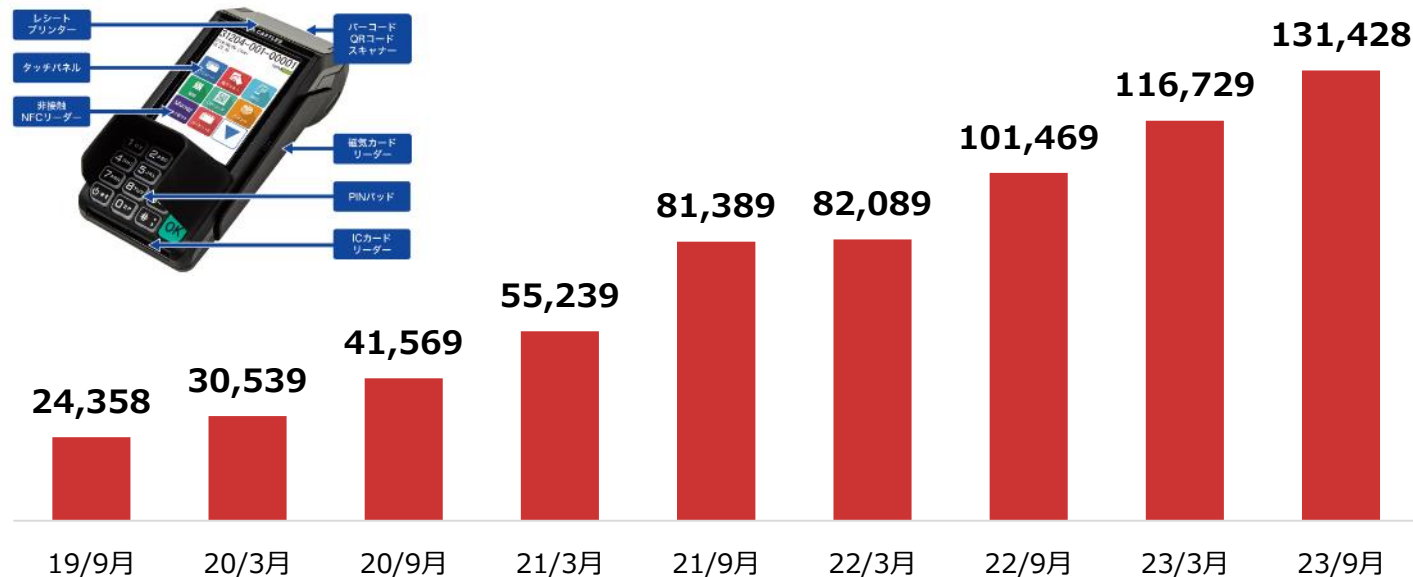




■ キャッシュレス決済事業

- 半期毎に順調に受注を獲得
- 2023年度以降の新機種への投入と無人販売への対応を推進

iRITSpay 決済ターミナルの受注累計台数 (台)

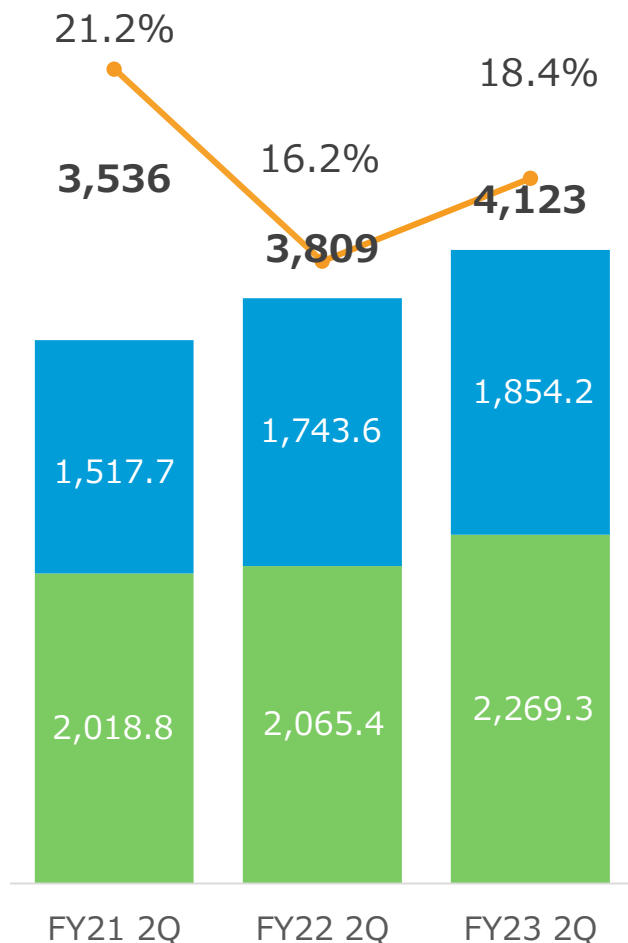


リカーリングセグメント：概況



分野別売上高と営業利益率

(百万円)



BPO

- デジタルBPOの継続的促進
- 複数年契約増加に伴う収益の安定化
- 新規契約の初期導入コスト増を吸収し利益率向上

保守・利用料

- システム販売増に伴い保守サービスや利用料も安定的に推移
- 決済ターミナル販売増に伴う利用料も伸長
- 自社クラウド利用料も順調に拡大

2. 2023年度業績見通し



現時点で期初の通期業績見通しに変更なし

(百万円)	2022年度実績			2023年度計画		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	18,322	100.0%	+7.6%	21,000	100.0%	+14.6%
売上総利益	6,734	36.8%	+9.4%	7,341	35.0%	+9.0%
販管費	3,517	19.2%	+12.5%	3,941	18.8%	+12.1%
営業利益	3,217	17.6%	+6.1%	3,400	16.2%	+5.7%
経常利益	3,278	17.9%	+5.5%	3,460	16.5%	+5.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,291	12.5%	+8.5%	2,370	11.3%	+3.4%
受注高	18,567	—	+5.8%	21,500	—	+15.8%
受注残	15,300	—	+1.6%	15,800	—	+3.3%

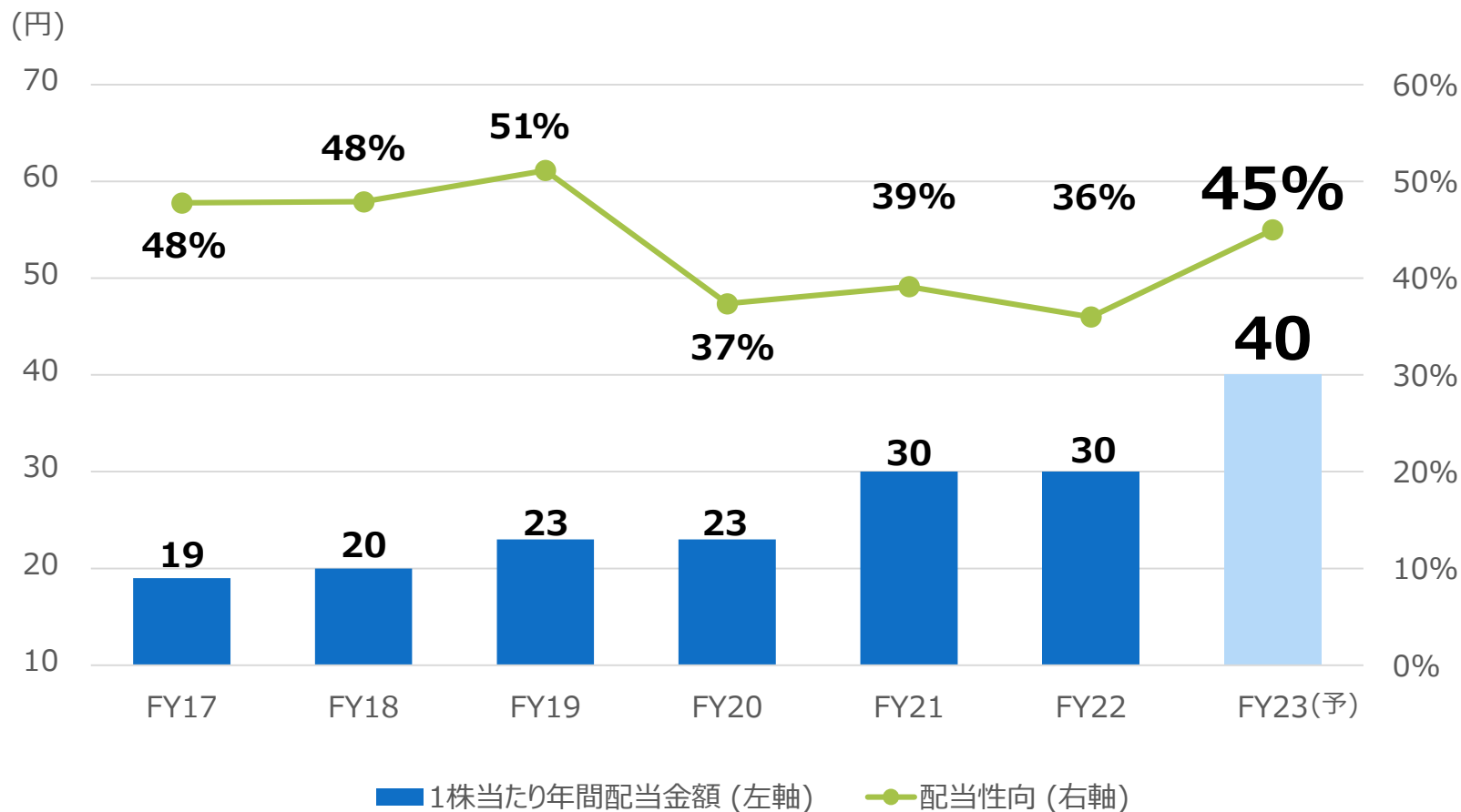


現時点で期初の通期業績見通しに変更なし

(百万円)		2022年度実績	2023年度計画	前期比
システム 開発・販売	受注高	11,168	14,057	+2,889
	売上高	10,611	13,207	+2,596
	セグメント利益	1,778	2,149	+371
リカーリング	受注高	7,399	7,443	+44
	売上高	7,710	7,793	+83
	セグメント利益	1,439	1,251	△188

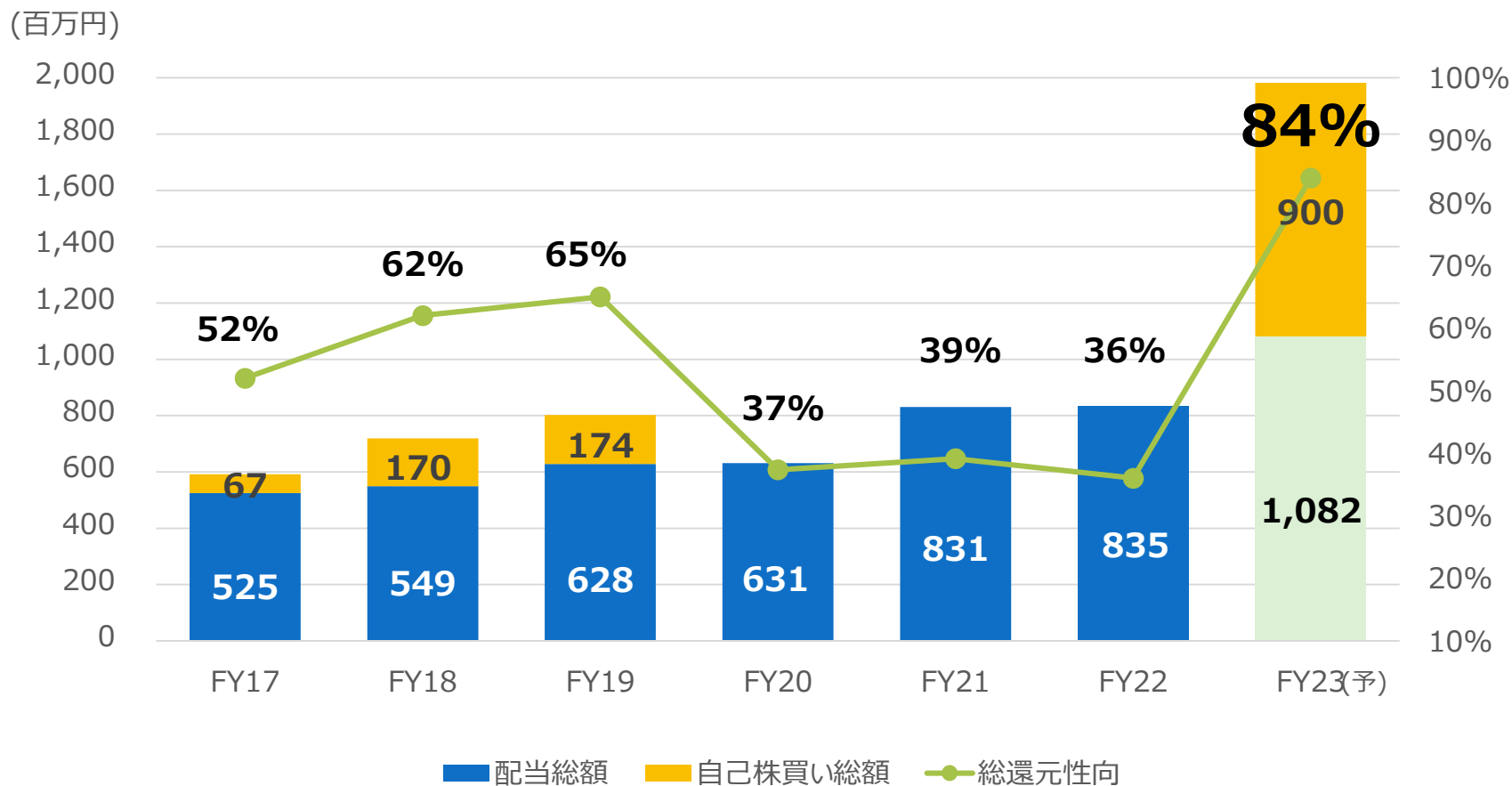


- 前年度実績を踏まえ配当性向50%を目指します
- 今期配当金額は、当初予想通り1株当たり40円を見込む





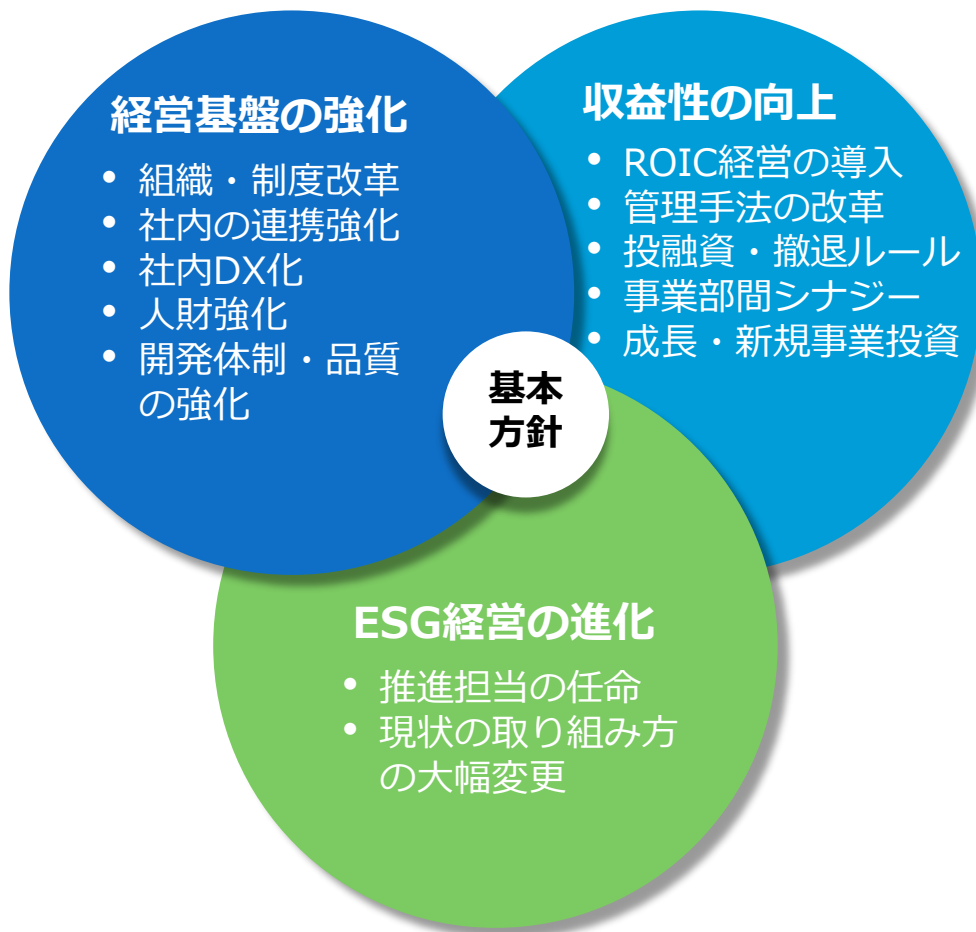
- 過去最高額の自社株買い・消却を実施
- 今期の総還元性向は84%を見込む（期初方針70%以上）



3. 2023年度の取り組み



- 計画していた取り組みは概ね完了
- 財務目標も利益・ROE・ROICは前倒し達成



新規注力事業テーマ

- 完全ペーパーレス
- キャッシュレス化
- サイバーセキュリティ
- ローカル5G
- 各種発行書類のデジタル化
- ブロックチェーンによる発行文書の真正性担保

2023年度財務目標

売上高	210億円
営業利益	32億円
ROE、ROIC	13%以上

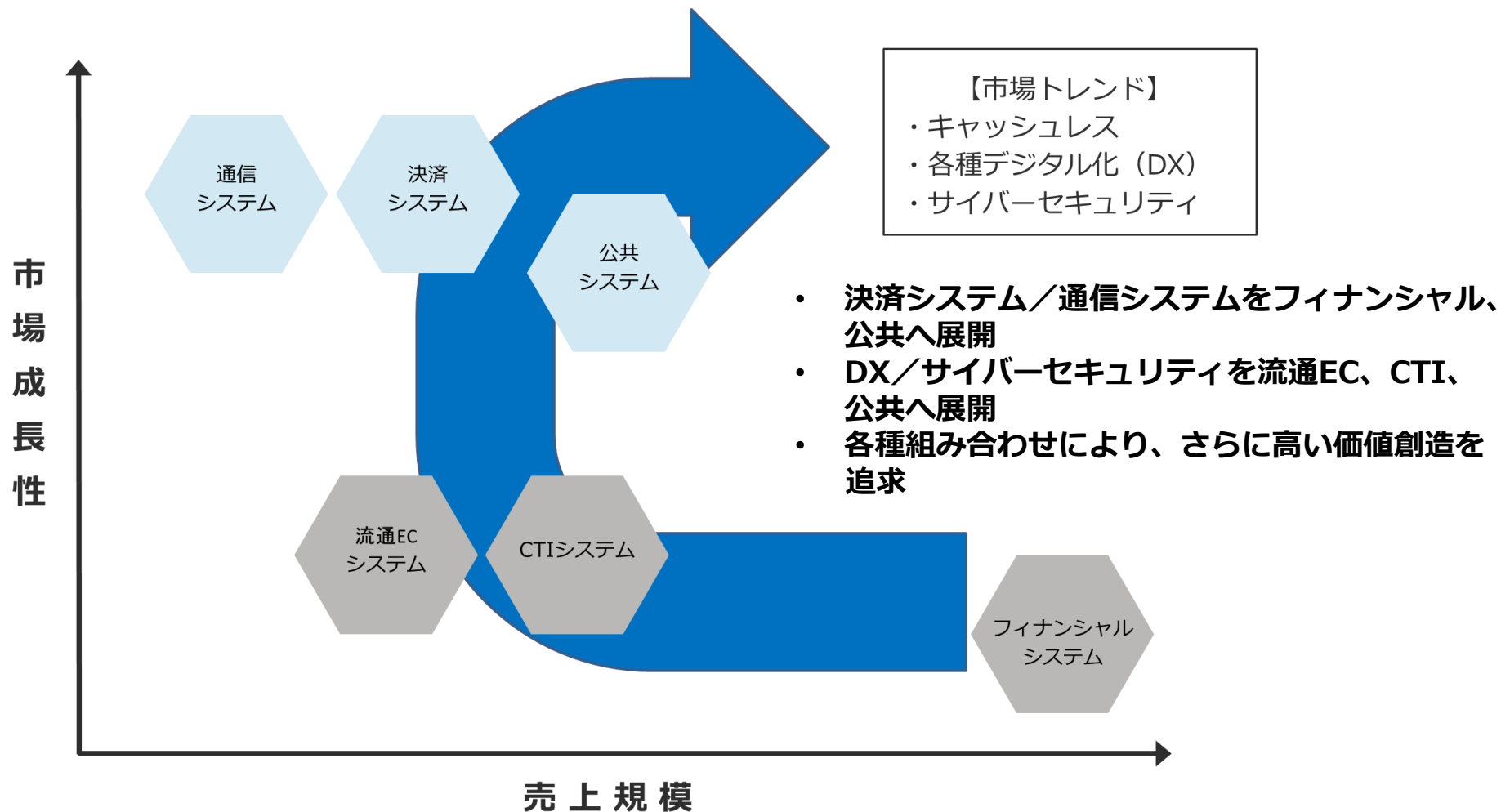
3年間の営業CF65億円の使途

社内投資	30%弱
株主還元	配当性向30%以上
M&A	機動的に実施

取り組みの方向性

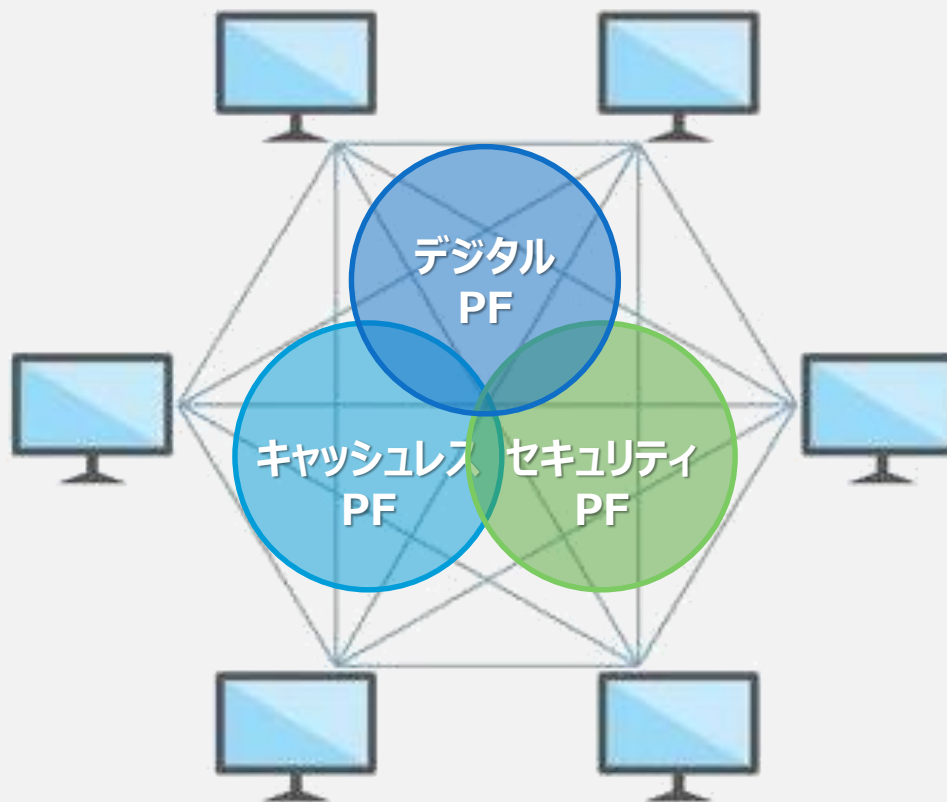


- バリューチェーン分析に基づく事業活動（クロスセルの強化）
- 市場成長性の高い分野（事業）を当社中核事業へ展開
- 市場成長性がやや低い分野へ、市場トレンドを展開



- 地方DXの推進に資するデジタル地域インフラの提供
- 安心、安全な日常生活に欠かせないシステムとサービスの提供

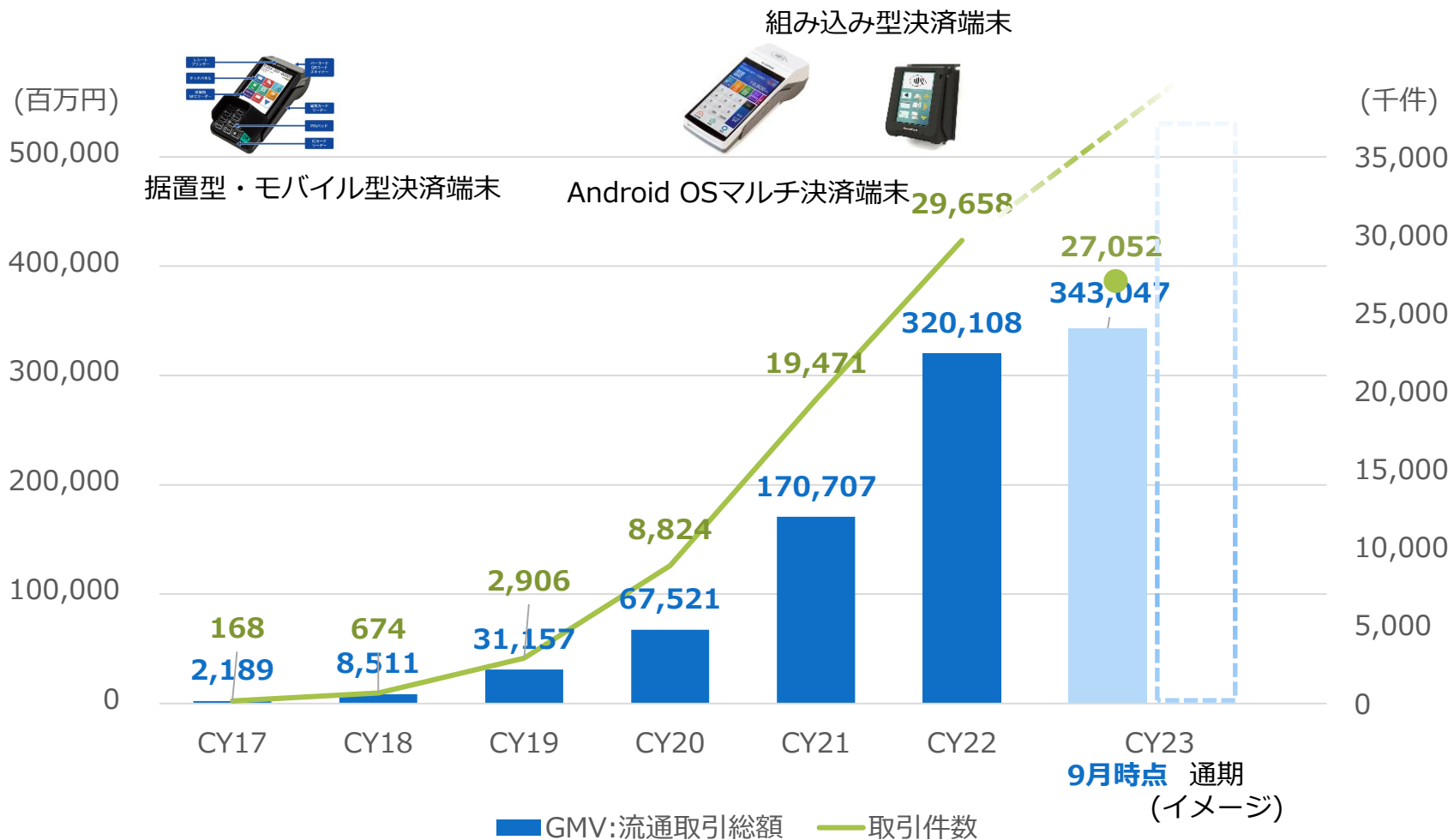
当社が考える「デジタル地域インフラ」を構成する3つのプラットフォーム



軸となるテーマ：主な取り組み（1）



■ キャッシュレス・プラットフォーム 経済産業省が推進するキャッシュレス社会の実現

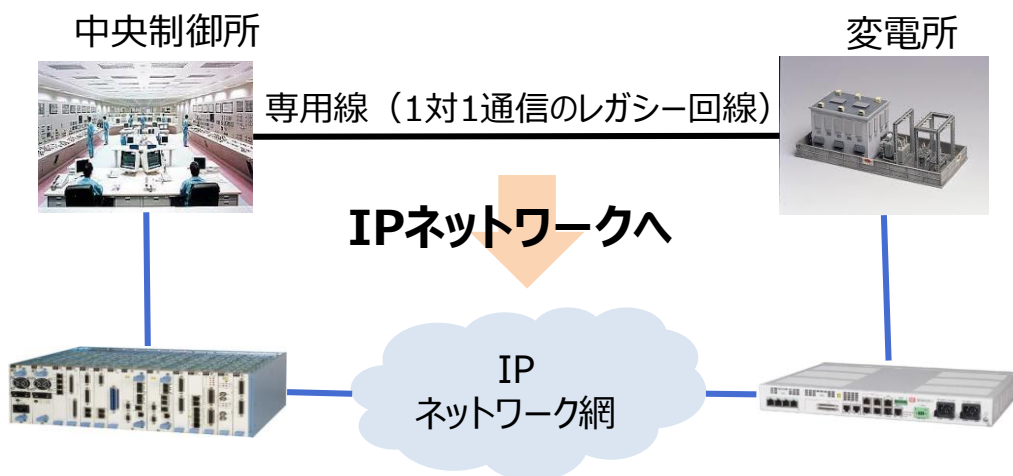




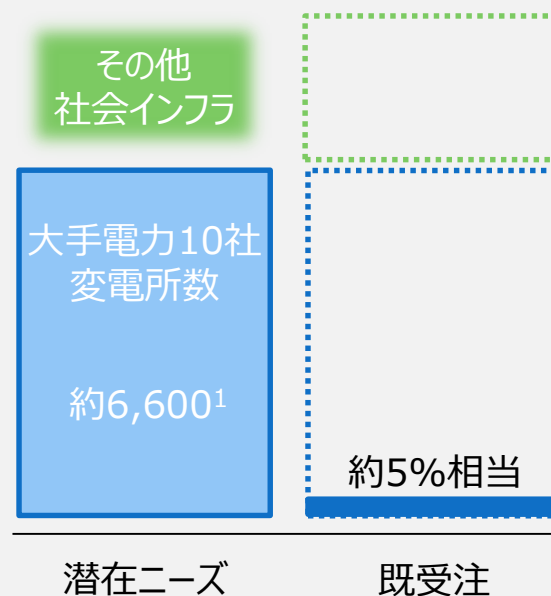
■ セキュリティ・プラットフォーム 社会インフラの安全性・堅牢化に貢献

Megaplex (IPコンバータ)

- レガシーシステムのネットワーク強化ニーズに即応、機能とコストに優位性
- 第一号として大手電力会社向けの受注成約 今後も同社および同業他社への横展開見込む
- 他の社会インフラについても同様のニーズあり、さらなる拡大余地あり



今後のポテンシャル



¹当社調べ



■ デジタル・プラットフォーム デジタル庁が目指すデジタル社会の実現

熊本県公募型コンペで「Digital Safe」が採択

1. Web3等を活用したDX実証実験受託業務
2. 「貸金庫」と「終活ノート」を組み合わせ電子化
3. 履修証明発行のブロックチェーンノウハウを利用



今後展開計画

- 「終活ノート」以外の情報も含めた貸金庫
- 「銀行スマホアプリ」にサービスを組み込みサブスクで提供
- 「行政サービス」と「民間サービス」の融合



■ BPO（リカーリング分野）

自治体向けデジタルBPOで業務改革に貢献

東大和市が東京都市町村総合交付金の交付額伸び率 26市中 1位に

1. 当社システムとスタッフを一体型で提供するデジタルBPOを受託
2. 地方自治体の長年の課題である徴税業務の効率化に貢献
3. 地元住民の方を派遣スタッフとして採用 地方の雇用創出を推進

今後の展開計画

- 業務効率化とコストダウンを同時に実現可能なモデルで、横展開へ
- 業務の専門教育を受けた人材を派遣、業務範囲の拡大へ
- 自治体の業務改革を負荷軽減と低コスト化で支え、地域発展のパートナーへ

参考：プレスリリース一覧 (1)



4月

公共

東京都の市町村総合交付金の交付額の伸び率、東大和市が26市中1位に

5月

コーポレート

地方創生テレワーク推進運動Action宣言を実施

通信・基盤

NICE APAC社より「APAC Recording Partner of the Year 2022」を受賞

金融機関

地域金融機関のDX支援範囲を拡張。Salesforce Platformを活用したソリューション提供を開始

通信・基盤

東京都「中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート事業」を2年連続で受託

6月

流通

東芝テック様より「年間総合達成賞」を受賞

コーポレート

熊本県主催の公募型企画コンペで「Digital Safe（デジタル金庫）」が採択

金融機関

福井銀行様がローン申込Web受付システム「WELCOME」を導入

参考：プレスリリース一覧 (2)



7月

コーポレート

「健康経営アライアンス」に参画

金融機関

静銀信用保証様がWeb版の保証・求償債権管理システムを採用

8月

金融機関

鹿児島銀行様で個人ローンの申込受付・審査等業務支援システムが本番稼働へ

9月

金融機関

三菱総合研究所様と融資業務DX事業で業務提携



本日は、弊社「2023年度中間決算説明会」にご出席いただき、
ありがとうございました。

説明会の内容・運営等につきまして、皆様の忌憚のないご意見・ご感想を
お伺いいたしたく、アンケートへのご協力をお願いいたします。



◀ QRコードからアンケートにご回答をお願いいたします。



- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されることはお控えください。
- 本資料内の情報によって生じた影響やいかなる損害について、当社は一切責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、方法・目的を問わず、無断で複製・転載を行わないようお願いいたします。